

令和

## 1 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	クラフトの里管理運営事業	会計名称 予算科目	一般会計 7 款 1 項 5 目 事業番号 3290	担当課 所属長名	経済雇用戦略課 小笠原幸男
事業評価の有無	■ 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)			担当責任者名	木曾智仁
法令根拠等	伊予市なかやまウッドクラフトセンター条例、そば打ち体験施設条例、木工クラフト体験施設条例、伊予市なかやま優良木材活用モデル施設条例			実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興			【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	賑わいのある観光振興のため、観光施設のPRを行い、都市住民との交流を図る。				
事業の対象	都市住民	事業の目的	木材工芸品の展示販売等を通し、都市住民との交流を促進し、市の活性化に資する。		
事業の内容 (整備内容)	木材工芸品等の展示販売、そば打ち体験、木工クラフト製品の展示販売、製作体験。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	繁忙期の駐車場の台数不足等の対策検討のための、駐車場の利用状況調査のほか、屋外トイレについては、24時間開放したことによる消耗品、光熱水費の変化について記録するよう、指定管理者に対して指示をした。		

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直 接 事 業 費	99,679	7,387	65	0	0	7,110	入込み客数 販売額	人 千円	70388 88217	100000 90000	79065 54492	135986 106225
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
地 方 債	89,300	0	0	0	0	0						
そ の 他	0	0	0	0	0	0						
一 般 財 源	10,379	7,387	65	0	0	7,110						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.23				0.23						
1人工当たりの入件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+入件費	99,679	9,225				8,948						
主な実施主体	株式会社プロシーズ	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計
							56,700	6,688	6,688			70,076
成 果 指 標	指 標	入込み客数				単位 人	→	区分年度	前 年 度	1 年 度	2 年 度	目標 毎 年 度
	指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基準となる入込み客数とする。				目 標		70000	100000	100000		
	指標で表せない効果	改修に合わせて産直市機能を充実させたことにより、周辺農家の所得向上に資することができたものと考える。 また、道の駅化に伴い屋外トイレを24時間開放したことにより、利用客はもとより、周辺住民の利便性も向上した。				実 績		70388	135986			

## 事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）											
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	道の駅としての承認を受けたことにより、周知・宣伝効果が上がっている。屋外トイレを24時間開放したことにより負担感が増加した部分もあるが、利用者の利便性及び評価は上がっているものと考える。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	条例上の施設区分と現実の施設利用の形態等が合致しないところがあるため、指定管理基本協定期間の満了を機に、条例の見直しを行う必要性を感じる。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				B		
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中山地域の新しい玄関口であり、地域振興の拠点として重要な施設であることから、事業の継続が必要であると判断する。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
		一次判定（所属長）	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	道の駅オープン当初は予想を超える方々に来場いただいたものの、徐々に利用者が減少し、リニューアルの効果が薄らいでできている。指定管理者との連携のもと、新しい商品の投入、従業員の接遇改善、様々な手段を使った情報発信等により賑わいの創出に努める必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができること。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。